

経済情報ピックアップ

7月

◆「中長期の経済財政に関する試算」(7月) 結果

- 7月18日、内閣府は経済財政諮問会議に「中長期の経済財政に関する試算」を提出しました。
- まず、本試算では、2つの経済シナリオを想定しています。「経済再生ケース」(経済がデフレ前のパフォーマンスを取り戻す姿、中長期的に経済成長率は実質2%、名目3%以上、消費者物価上昇率<消費税率引上げの影響を除く>は2%近傍)と「ベースラインケース」(経済が足もとの潜在成長率並みで将来的に推移する姿、経済成長率は実質0%台後半、名目1%台前半程度)です。前者は極めて楽観的なシナリオであると言えます。
- また、財政面の前提として、歳出面では、2018年度は高齢化等を除く歳出の増加率が賃金・物価上昇率の半分程度、2019年度以降は社会保障歳出が高齢化要因や賃金・物価上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加すること、歳入面では、税収等が2つの経済シナリオに基づいたマクロ経済の姿と整合的な形で増加することを想定しています。税収予測も「経済再生ケース」はかなり楽観的と言えます。
- また、消費税率(国・地方)は2019年10月1日に10%へ引上げられることを前提としています。同時に、軽減税率制度が実施され、社会保障歳出は一定の充実が図られます。
- 政府は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「経済再生なくして財政健全化なし」という基本方針の下、600兆円経済を実現するとともに、基礎的財政収支(以下PB)を2020年度までに黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指しています。
- このうち、先行きの経済再生の状況について試算結果をみますと、名目GDP600兆円の達成は、「経済再生ケース」では、2020年度(607.6兆円)、「ベースラインケース」では、2023年度(606.9兆円)となっています。
- 次に、財政健全化目標のうち、2020年度のPB(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除くベース)の試算結果をみますと、「経済再生ケース」では、▲8.2兆円程度の赤字(対GDP比▲1.3%程度)と前回試算(2017年1月)に比べ0.1兆円程

- 度(同▲0.1%程度)しか改善していません。
 - 2016年度のPBの赤字(▲18.9兆円<同▲3.5%>)からは大きく減少していますが、2020年度の財政健全化目標からは大幅に未達です。
 - なお、2018年度(集中改革期間の最終年度)の改革努力のメルクマールとして置かれている目安「18年度のPB赤字対GDP比▲1%程度」も、▲2.4%(▲13.4兆円)と大幅に未達です。
 - この点、内閣府は、中間評価に当っては、消費税率の再引上げを2019年10月に延期した影響を踏まえる必要があると付言しています。
 - この間、「ベースラインケース」では、2020年度の国・地方PBは、▲10.7兆円程度(対GDP比▲1.8%程度)とさらに大幅な赤字が残存しています(前回比0.6兆円程度、0.1%程度の改善)。
 - もう一つの目標である債務残高対GDP比は、「経済再生ケース」では、2020年度で179.3%程度と2016年度(190.4%)比11.1%ポイント低下しています(2018年度は187.7%程度)。その後も、2025年度で163.0%程度と試算期間を通じて低下しています。
 - しかしながら、「ベースラインケース」では、2020年度で186.9%程度と2016年度比3.5%ポイント低下しているものの、その後上昇に転じ、2025年度には194.0%程度とピークの2016年度を大幅に上回る結果となっており、財政健全化を果たすことはできません。
 - なお、今次試算における国の歳出(基礎的財政収支対象経費)は、「経済再生ケース」でも2018年度は74.3兆円程度と前回比▲0.6兆円、2020年度は78.9兆円と同▲0.7兆円減少しています。
 - しかしながら、税収等は、2018年度は63.8兆円程度と同▲1.3兆円、2020年度は71.4兆円程度と同▲1.4兆円減少しており、税収は歳出以上に減少してしまっています。
 - こうした中、経済財政諮問会議の民間議員は、「ベースラインケース」における2020年度PB黒字化目標の実現のためには、力強い経済成長の実現(5兆円台半ば程度の効果)に加えて、財源確保努力(1兆円台半ば程度)、歳出・歳入改革努力(4兆円程度)がそれぞれ必要であると指摘しています。さらに、追加的な公的需要に依存しなくて済む経済財政構造を実現しておく必要があると付言しています。
- (筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)